令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	飯南町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調（人）	4,577
	平成27年国調（人）	5,031
	増減率　（%）	-9.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01（人）	4,355
	うち日本人（人）	4,302
	令06.01.01（人）	4,482
	うち日本人（人）	4,436
	増減率　（%）	-2.8
	うち日本人（%）	-3.0

面積（㎢）	242.88
人口密度（人/㎢）	19
世帯数（世帯）	1,769

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	512	621	
	21.0	23.4	
第2次	459	521	
	18.9	19.7	
第3次	1,464	1,507	
	60.1	56.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,300
副市区町村長	1	6,200
教育長	1	5,600
議会議長	1	2,980
議会副議長	1	2,460
議会議員	8	2,050

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	87	274,659	3,157
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	276,830	3,146
ラスパイレス指数			98.1

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	8,427,897	9,218,682
歳出総額	8,321,468	9,074,773
歳入歳出差引	106,429	143,909
翌年度に繰越すべき財源	12,602	18,681
実質収支	93,827	125,228
単年度収支	-31,401	26,592
積立金	0	0
繰上償還金	266,475	74,732
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	235,074	101,324
基準財政収入額	574,971	548,959
基準財政需要額	4,404,222	4,249,276
標準税収入額等	694,052	663,273
経常経費充当一般財源等	4,402,799	4,302,380
歳入一般財源等	5,662,972	5,594,961
地方債現在高	9,388,635	9,887,490
うち公的資金	7,438,331	7,847,632
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,514,341	8,896,409
債務負担行為額（支出予定額）	250,914	284,534
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,092	116,092
積立金現在高 財政調整基金	620,121	620,121
積立金現在高 減債基金	1,045,016	1,150,521
積立金現在高 その他特定目的基金	1,886,935	1,880,264

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	2.1	2.9
経常収支比率	97.1	97.6
（※1）	(97.1)	(97.6)
標準財政規模	4,529,785	4,379,183
財政力指数	0.13	0.13
公債費負担比率	24.9	18.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.4	9.7
将来負担比率	20.7	26.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	後期高齢者医療事業特別会計
(4)	介護保険サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	飯南病院事業会計
(6)	簡易水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	雲南市・飯南町事務組合
(9)	島根県市町村総合事務組合
(10)	雲南広域連合（普）
(11)	雲南広域連合（介護）
(12)	雲南広域連合（公共下水）
(13)	島根県後期高齢者医療広域連合（普）
(14)	島根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	464,286	5.5	425,500	9.4
地方譲与税	113,679	1.3	113,679	2.5
利子割交付金	305	0.0	305	0.0
配当割交付金	2,427	0.0	2,427	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,042	0.0	3,042	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	115,913	1.4	115,913	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,890	0.1	5,890	0.1
法人事業税交付金	12,032	0.1	12,032	0.3
地方特例交付金等	18,113	0.2	18,113	0.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	861	0.0	861	0.0
定額減税減収補填特例交付金	16,798	0.2	16,798	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	454	0.0	454	0.0
地方交付税	4,449,480	52.8	3,828,176	84.4
普通交付税	3,828,176	45.4	3,828,176	84.4
特別交付税	621,304	7.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,185,167	61.5	4,525,077	99.8
交通安全対策特別交付金	574	0.0	574	0.0
分担金・負担金	130,336	1.5	-	-
使用料	83,467	1.0	2,394	0.1
手数料	7,648	0.1	-	-
国庫支出金	761,004	9.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	580,689	6.9	-	-
財産収入	34,959	0.4	2,414	0.1
寄附金	156,815	1.9	-	-
繰入金	241,963	2.9	-	-
繰越金	143,909	1.7	-	-
諸収入	175,066	2.1	5,015	0.1
地方債	926,300	11.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,427,897	100.0	4,535,474	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	464,286	100.0	38,786
法定普通税	464,286	100.0	38,786
市町村民税	157,301	33.9	6,230
個人均等割	6,387	1.4	-
所得割	121,839	26.2	-
法人均等割	17,916	3.9	3,042
法人税割	11,159	2.4	3,188
固定資産税	268,349	57.8	32,556
うち純固定資産税	261,712	56.4	32,556
軽自動車税	21,776	4.7	-
市町村たばこ税	16,860	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	464,286	100.0	38,786

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	96.8	99.1	97.2
	市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.8
	純固定資産税	98.7	95.5	98.7	96.0

公営事業等への繰出	
合計	962,226
病院	381,227
下水道	158,621
簡易水道	137,985
介護サービス	9,773
国民健康保険	37,227
その他	237,393

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,425
再差引収支		-4,003
加入世帯数(世帯)		546
被保険者数(人)		753
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	-
	保険給付費	543

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,436	0.8	-	62,116
総務費	1,565,644	18.8	321,660	856,901
民生費	1,417,535	17.0	57,324	916,199
衛生費	843,413	10.1	1,012	798,124
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	725,709	8.7	268,069	251,743
商工費	473,880	5.7	139,533	299,019
土木費	856,693	10.3	471,164	342,798
消防費	236,842	2.8	16,611	213,763
教育費	483,454	5.8	16,206	383,722
災害復旧費	199,229	2.4	-	24,577
公債費	1,453,633	17.5	-	1,407,581
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,321,468	100.0	1,291,579	5,556,543

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,211,480	38.6	2,737,964	2,333,793	51.5
人件費	1,027,277	12.3	895,234	826,363	18.2
うち職員給	525,223	6.3	476,872	-	-
扶助費	730,570	8.8	435,149	366,324	8.1
公債費	1,453,633	17.5	1,407,581	1,141,106	25.2
内訳 元利償還金	1,453,378	17.5	1,407,326	1,140,851	25.2
内訳 うち元金	1,425,155	17.1	1,379,103	1,112,628	24.5
内訳 うち利子	28,223	0.3	28,223	28,223	0.6
内訳 一時借入金利子	255	0.0	255	255	0.0
その他の経費	3,619,180	43.5	2,637,390	2,069,006	45.6
物件費	1,118,092	13.4	733,282	508,224	11.2
維持補修費	252,630	3.0	164,606	53,267	1.2
補助費等	1,714,321	20.6	1,381,549	1,196,236	26.4
うち一部事務組合負担金	386,318	4.6	381,318	377,759	8.3
繰出金	284,393	3.4	240,660	223,592	4.9
積立金	139,466	1.7	29,606	-	-
投資・出資金・貸付金	110,278	1.3	87,687	87,687	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,490,808	17.9	181,189		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,291,579	15.5	156,612		
内訳 うち補助	537,407	6.5	20,741		
内訳 うち単独	681,192	8.2	134,153		
内訳 災害復旧事業費	199,229	2.4	24,577		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,321,468	100.0	5,556,543		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　島根県飯南町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	8,428	8,321	106	94	242	9,389		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,428	8,321	106	94		9,389		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	578	569	8	8	37	－	－	－	
2	後期高齢者医療事業特別会計	186	186	0	0	104	－	－	－	
3	介護保険サービス事業特別会計	39	38	1	1	10	－	－	－	
4	飯南病院事業会計	1,054	1,174	▲ 120	558	381	648	449	－	法適用企業
5	簡易水道事業会計	210	239	▲ 29	44	138	1,125	908	－	法適用企業
6	下水道事業会計	253	275	▲ 22	116	151	1,524	1,524	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				727		3,297	2,881		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	雲南市・飯南町事務組合	1,746	1,607	139	139	－	－	－	
2	島根県市町村総合事務組合	4,946	4,580	366	366	－	－	－	
3	雲南広域連合（普）	1,769	1,740	29	29	6	722	84	
4	雲南広域連合（介護）	8,903	8,511	392	392	1,303	－	－	
5	雲南広域連合（公共下水）	358	355	2	95	13	388	23	
6	島根県後期高齢者医療広域連合（普）	495	353	141	141	－	－	－	
7	島根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢）	122,277	119,933	2,345	2,345	391	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,507		1,110	107	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,090,515	1,032,959	1,187,158	34.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		335,185	344,027	305,747	8.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14,055	12,519	10,632	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		64	64	20	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,439,819	1,389,569	1,503,557	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		64	64	20	0.0
特定財源の額		(B)	25,196	14,851	10,313	
標準財政規模		(C)	4,391,970	4,379,183	4,529,785	
算入公債費等の額		(D)	1,080,404	1,051,505	1,101,411	
		(C)－(D)	3,311,566	3,327,678	3,428,374	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	10.1	9.7	11.4	
		(3カ年平均)	9.3	9.7	10.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,285,829	9,887,490	9,388,635	273.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		109	4,009	4,017	0.1
	公営企業債等繰入見込額		3,184,648	2,957,923	2,880,668	84.0
	組合等負担等見込額		71,369	68,970	108,058	3.2
	退職手当負担見込額		613,690	595,144	593,467	17.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	14,155,645	13,513,536	12,974,845	
充当可能財源等	充当可能基金		2,347,928	2,818,326	2,713,736	79.2
	充当可能特定歳入		474,398	438,935	591,122	17.2
	基準財政需要額算入見込額		9,844,334	9,365,457	8,958,566	261.3
	合計	(F)	12,666,660	12,622,718	12,263,424	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			44.9	26.7	20.7	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	109	4,009	4,017	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	1,708,832	1,567,232	1,524,259	44.5
	簡易水道事業会計	962,000	907,210	907,886	26.5
	飯南病院事業会計	513,816	483,481	448,523	13.1
	介護保険サービス事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	20.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　**島根県飯南町**

人口	4,355	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,302	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	8,427,897	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	8,321,468	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－0 R03 Ⅰ－0 R04 Ⅰ－0	
実質収支	93,827	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－0 R06 Ⅰ－0	
標準財政規模	4,529,785	千円			
地方債現在高	9,388,635	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

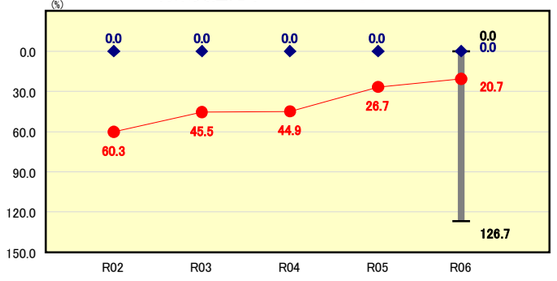
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[20.7%]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
134/151	6.2	83.7

将来負担比率の分析欄

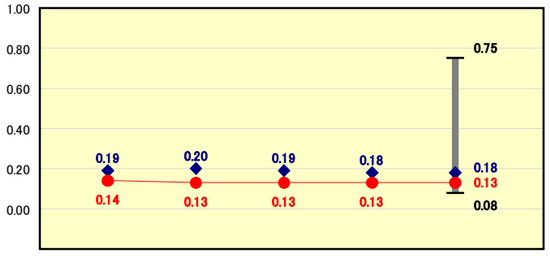
前年度と比較して6.0ポイント低下しています。一般会計や公営企業会計の町債残高が減少したことにより、将来負担額が減少(△5.4億円)したことが主たる要因です。

令和6年度は今後の例年より多くの繰上償還を実施した結果、町債元金償還額14.3億円に対し発行額は9.3億円だったため、町債残高は令和5年度から5.0億円減少しました。しかし、令和7年度の大規模事業(高齢者福祉施設の土地造成や赤名農村環境改善センター大規模改修など)に加え、令和8年度以降も高齢者福祉施設整備の補助やごみ処理施設整備など、多額の町債発行を要する事業が見込まれることから、町債残高の推移には留意が必要です。

今後は、これら大規模事業の元利償還金の増加や普通交付税の減少などにより、町債の繰上償還の財源確保はさらに厳しくなる見込みです。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により繰上償還を確実に実施し、町債残高を削減していく必要があります。

財政力

財政力指数　[0.13]



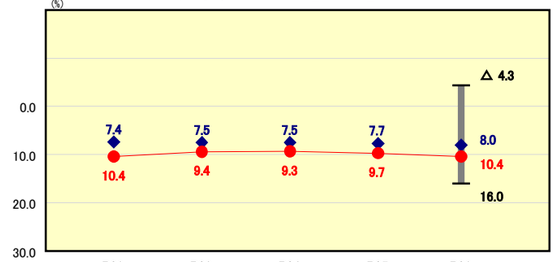
類似団体内順位	全国平均	島根県平均
121/151	0.49	0.25

財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化(高齢化率R7.4.1時点:47.82%)などに加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.4%]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
120/151	5.6	10.4

実質公債費比率の分析欄

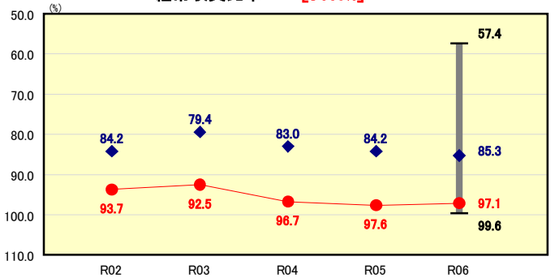
実質公債費比率(3カ年平均値)は、令和3年度の9.41%が算定から外れ令和6年度の11.43%が算入されたため、前年度と比較して0.7ポイント上昇し10.4%となりました。また、単年度の実質公債費比率は普通交付税の増額等があったものの、令和2年度に実施した多額の町債を発行した事業(来島拠点複合施設整備・光ファイバーなど)の元金償還が始まったことにより、1.03ポイント上昇し11.43%となりました。

令和7年度は、令和6年度に実施した多額の繰上償還(2.5億円)の影響により約定償還額は低下し、単年度実質公債費比率は10%程度となる見込みです。また、実質公債費比率(3カ年平均値)は令和4年度の10.09%が算出から外れ令和7年度の約10%が算入されるため、令和6年度とほぼ同水準となる見込みです。

今後、単年度実質公債費比率は低下すると見込んでいますが、今後予定されている大規模事業の実施や次期国勢調査(R7年)の結果が普通交付税の算定に反映されることを踏まえ、令和9年度以降は比率の上昇を見込んでいます。今後の建設事業実施の際は、必要性や事業規模、計画性などを適正に判断していく必要があります。町債の新規発行の抑制、繰上償還などにより、18%以下を維持することを目指します。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[97.1%]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
143/151	93.8	91.9

経常収支比率の分析欄

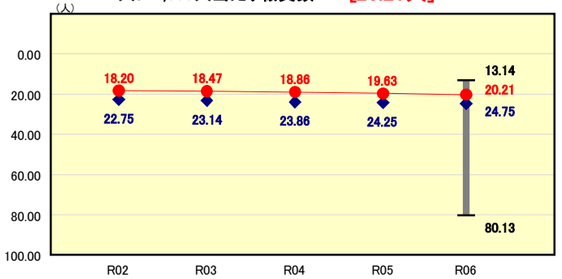
前年度と比較して0.5ポイント低下しました。経常的な支出は前年度から100百万円の増(公債費+157百万円、物件費+21百万円、維持修繕費△7百万円など)となりましたが、経常的な収入が128百万円の増(ほぼ普通交付税)となったためです。

また、類似団体との比較では、扶助費や公債費、補助費に対する同比率が特に高く、全体では11.8ポイント高くなっています。

今後、普通交付税の増額が見込まれるため比率はほぼ横ばいになると想定していますが、依然として類似団体と比較すると高水準にあるため、事業の整理や町債の繰上償還などを実施し、比率の改善に努めます。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[20.21人]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
32/151	8.41	10.39

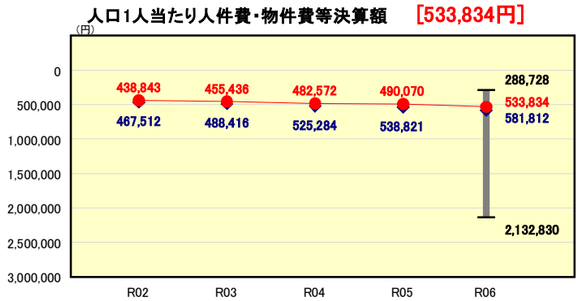
人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年1月に合併を行ったことで人口千人当たりの職員数が類似団体平均より多く推移していましたが、令和2年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから、類似団体平均を下回りました。

職員数はほぼ横ばいで推移しており、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[533,834円]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
50/151	169,281	220,425

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から人件費・物件費・維持修繕費のいずれも増加しました。

人件費は、給与改定による給与の増加や退職手当負担金の増加等に加え、制度改正により会計年度任用職員に勤勉手当が支給されたため、昨年度から+27百万円となりました。

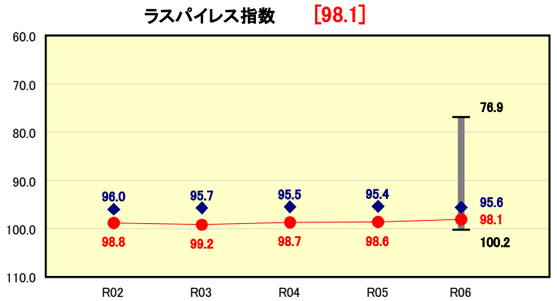
物件費は、物価高騰の影響による経常的な支出の増加に加え、定住支援センターの委託を開始するなどしたため、昨年度から+17百万円となりました。

維持修繕費は、まとまった積雪が何度かあったことから除排雪に関する経費が高騰し、昨年度から+91百万円となりました。

令和2年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均は下回っていますが、今後も経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
129/151	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与は、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　島根県飯南町

経常収支比率の分析

人口	4,355	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,302	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	8,427,897	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	8,321,468	千円			
実質収支	93,827	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－０ R03 Ⅰ－０ R04 Ⅰ－０	
標準財政規模	4,529,785	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－０ R06 Ⅰ－０	
地方債現在高	9,388,635	千円			

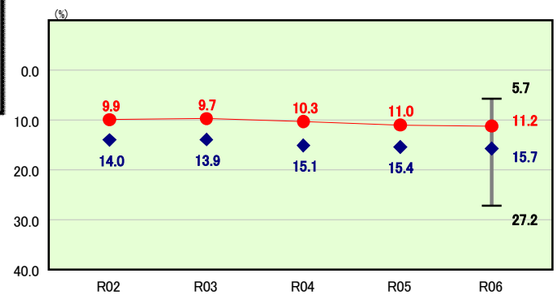
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



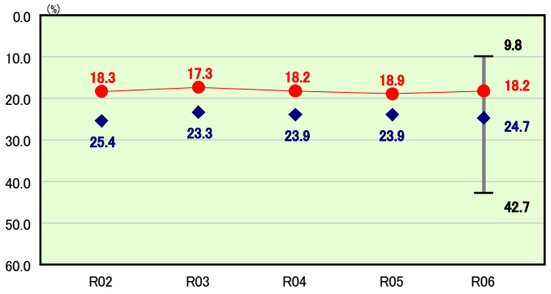
類似団体内順位 11/151　全国平均 15.6　島根県平均 13.9

物件費の分析欄

公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、物件費に対する比率は4.5ポイント低くなっていますが、人口1人あたりの決算額で比較すると、類似団体平均と大きな差異はありません。

物価高騰の影響により指定管理料などの経常的支出が増加したことや定住支援センターの委託を開始するなどしたため、昨年度と比較して0.2ポイント上昇しました。

人件費



類似団体内順位 6/151　全国平均 26.6　島根県平均 24.9

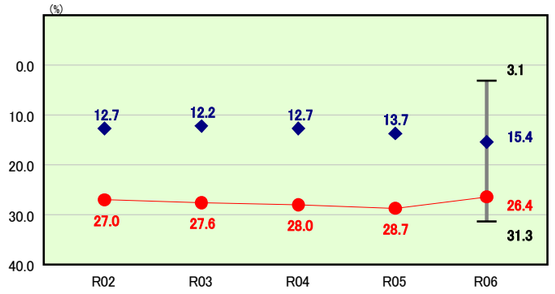
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っています。

給与改定等により経常的人件費の支出自体は増えているものの、派遣職員の増加等により特定財源も増加し、結果として一般財源人件費は△6.0百万円となり、比率は0.7ポイント低下しました。

これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めていますが、今後も適正な職員数管理を行います。

補助費等



類似団体内順位 149/151　全国平均 10.7　島根県平均 10.8

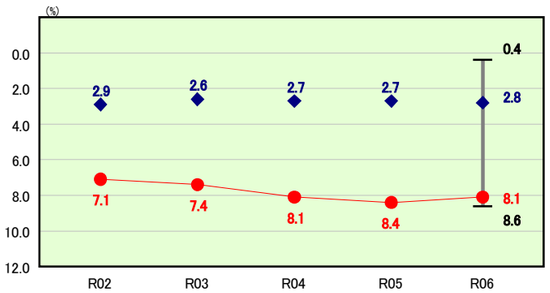
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体への補助金が多額になっていることなどが要因と考えられます。

令和6年度は下水道資本費平準化債の制度変更により下水会計の補助金が減額し、全体では2.3ポイント減少しました。

補助金審査等による事業の整理や、簡水・下水会計の独立採算性を高めるための経費節減、料金改定などの検討が必要と考えます。

扶助費



類似団体内順位 150/151　全国平均 13.4　島根県平均 10.0

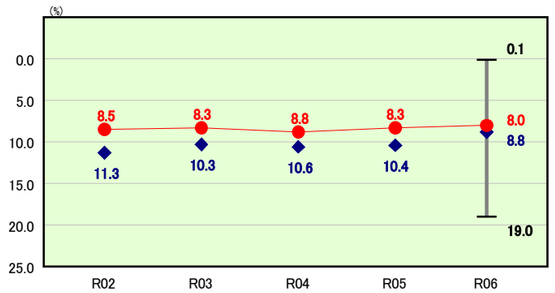
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。

平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことにより、生活保護費や養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因として考えられます。また、児童福祉関係では保育所運営費（委託費）が増加しています。

障がい福祉費や生活保護費が増加傾向にあり、今後も比率の上昇が見込まれます。

その他



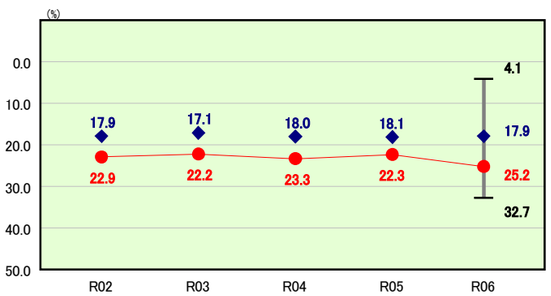
類似団体内順位 63/151　全国平均 12.5　島根県平均 11.5

その他の分析欄

令和元年度から簡水・下水事業会計の法適用化により繰出金が補助金と切り替わり、ここに計上される繰出金は特別会計（国保、後期高齢、介護）に対するもの、出資金は病院事業会計に対するものとなりました。

病院会計に対する出資金が+9百万円となったことにより、全体では+1百万円となりましたが、普通交付税の増額が大きかったため、結果としてその他の比率は0.3ポイント減少しました。

公債費



類似団体内順位 142/151　全国平均 15.0　島根県平均 20.8

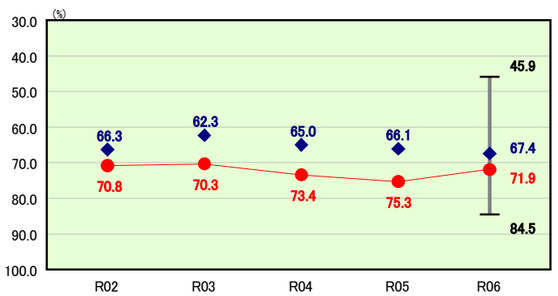
公債費の分析欄

町合併前後に社会基盤整備を集中的に行ってきたほか、近年の大規模事業（庁舎や防災行政無線、拠点複合施設整備など）の財源として借り入れた町債の返済費用が大きく、類似団体を上回っています。

令和6年度は、令和2年度に実施した多額の町債を発行した事業（来島拠点複合施設整備・光ファイバーなど）の元金償還が始まったことにより、比率が2.9ポイント上昇しました。

今後見込まれる大規模事業の整備にかかる資金は町債を発行して賄いますが、高齢者福祉施設整備やごみ処理施設整備など、やらなければならない大規模事業が複数控えているため、事業費の削減は容易ではありません。

公債費以外



類似団体内順位 110/151　全国平均 78.8　島根県平均 71.1

公債費以外の分析欄

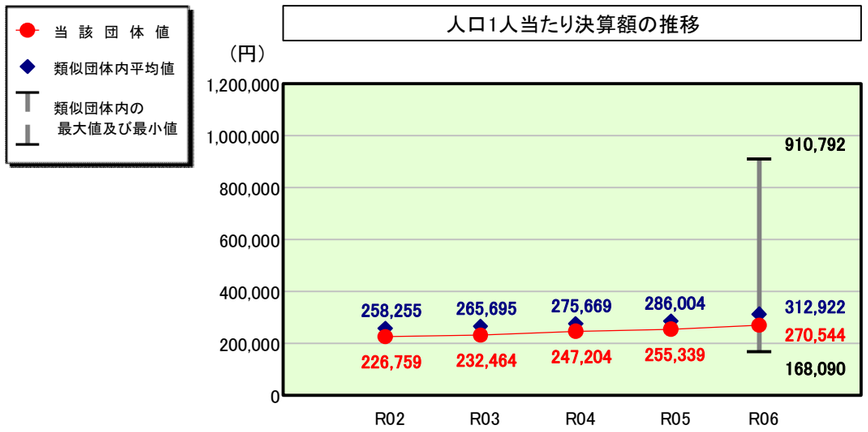
経常収支比率全体は前年度から0.5ポイント減少し、公債費以外では3.4ポイント減少しました。補助費等の経常的支出が制度改正により減額したことや、普通交付税の増額が大きかったことが主たる要因です。

令和3年度以降、全国的に経常収支比率が悪化しており、本町においても老朽化している公共施設の維持管理費などの増大が見込まれる要素があるため、総合振興計画に沿った施策の重点化に努め、財政の硬直化を防ぐ行財政運営を進めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　島根県飯南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,027,277	235,885	263,788	▲ 10.6
一部事務組合負担金（補助費等）	175,576	40,316	39,680	1.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	37,348	8,576	4,557	88.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	11,169	2,565	12,917	▲ 80.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	4,746	－
▲退職金	▲ 73,151	▲ 16,797	▲ 12,765	31.6
合計	1,178,219	270,544	312,922	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	20.21	24.75	▲ 4.54
ラスパイレス指数	98.1	95.6	2.5

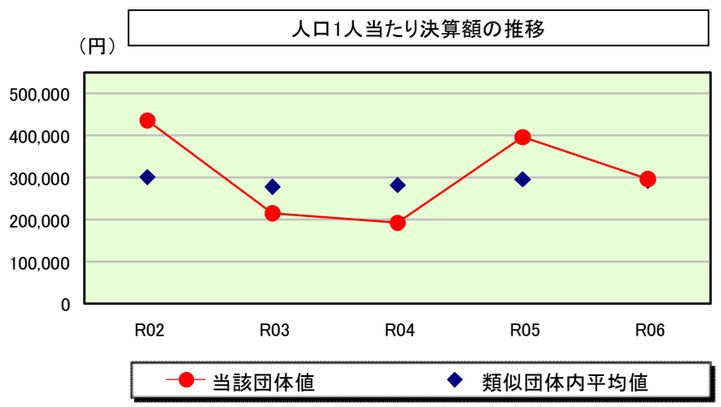
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,187,158	272,597	170,896	59.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	5	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	305,747	70,206	33,138	111.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,632	2,441	2,943	▲ 17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20	5	1,487	▲ 99.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	60	－
▲特定財源の額	▲ 10,313	▲ 2,368	▲ 8,408	▲ 71.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,101,411	▲ 252,907	▲ 141,122	79.2
合計	391,833	89,973	59,000	52.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		2,060,125	436,005	▲ 8.7	301,035	58.2	▲ 66.9
	うち単独分	668,011	141,378	16.9	154,376	74.3	▲ 57.4
R03		1,002,093	215,226	▲ 50.6	277,467	▲ 7.8	▲ 42.8
	うち単独分	603,228	129,559	▲ 8.4	128,378	▲ 16.8	8.4
R04		876,665	192,251	▲ 10.7	282,256	1.7	▲ 12.4
	うち単独分	468,249	102,686	▲ 20.7	145,453	13.3	▲ 34.0
R05		1,774,510	395,919	105.9	295,341	4.6	101.3
	うち単独分	476,716	106,362	3.6	137,402	▲ 5.5	9.1
R06		1,291,579	296,574	▲ 25.1	292,845	▲ 0.8	▲ 24.3
	うち単独分	681,192	156,416	47.1	143,187	4.2	42.9
過去５年間平均		1,400,994	307,195	2.2	289,789	11.2	▲ 9.0
	うち単独分	579,479	127,280	7.7	141,759	13.9	▲ 6.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　島根県飯南町

人　　口	4,355 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,302 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面　　積	242.88 ㎢	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	8,427,897 千円	将来負担比率	20.7 %
歳出総額	8,321,468 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－O　R03 Ⅰ－O　R04 Ⅰ－O
実質収支	93,827 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－O　R06 Ⅰ－O
標準財政規模	4,529,785 千円		
地方債現在高	9,388,635 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

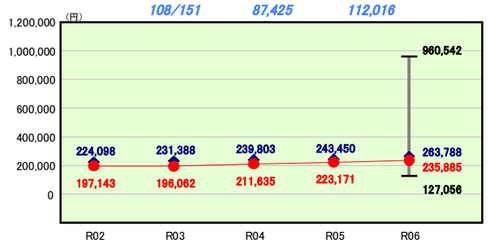
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

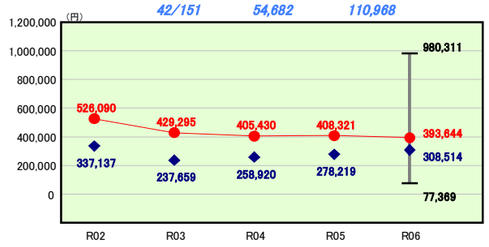
人件費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
108/151	87,425	112,016



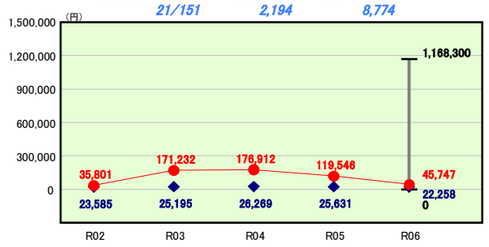
補助費等

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
42/151	54,682	110,968



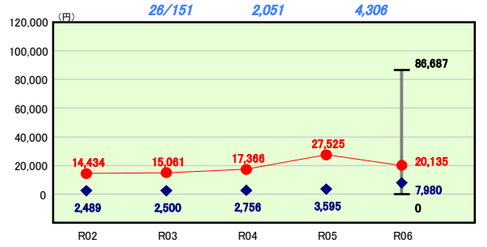
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
21/151	2,194	8,774



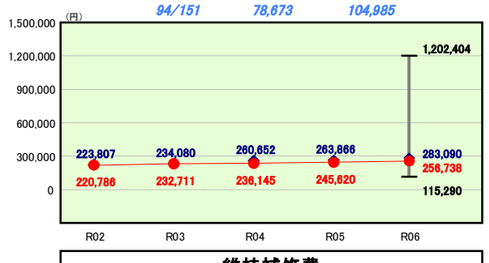
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
26/151	2,051	4,306



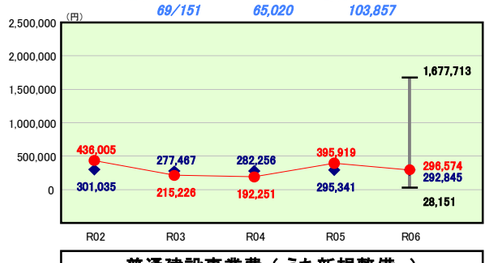
物件費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
94/151	78,673	104,985



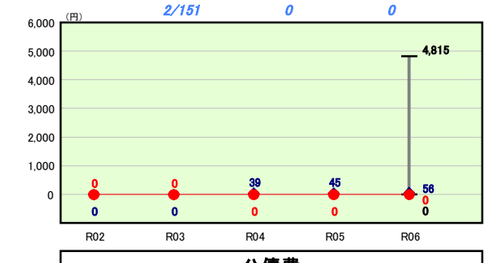
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
69/151	65,020	103,857



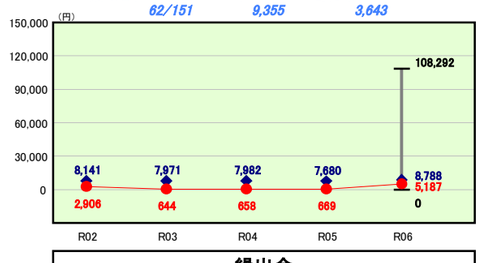
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
2/151	0	0



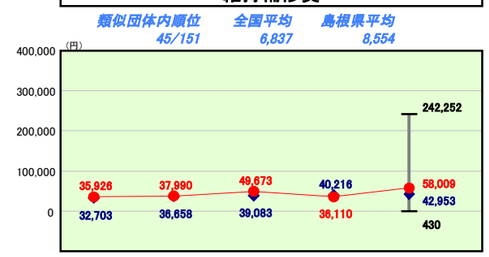
貸付金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
62/151	9,355	3,643



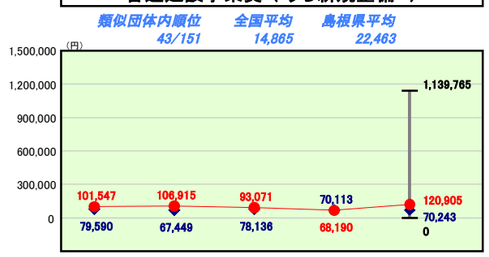
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
45/151	6,837	8,554



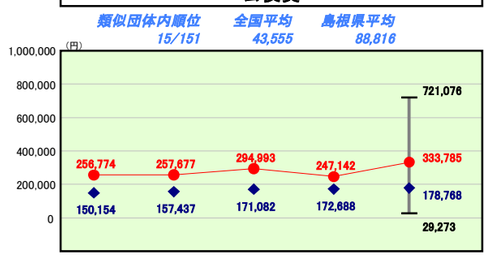
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
43/151	14,865	22,463



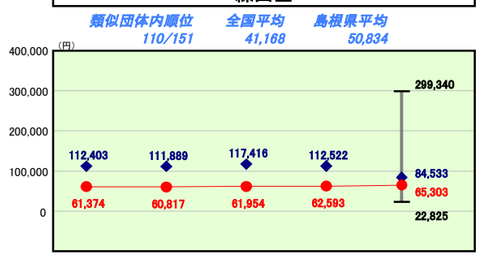
公債費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
15/151	43,555	88,816



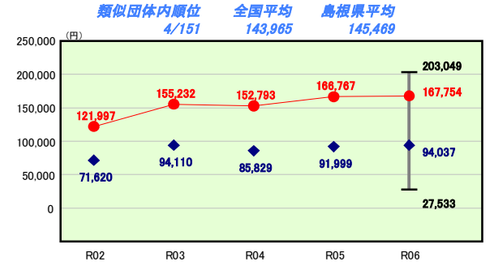
繰出金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
110/151	41,168	50,834



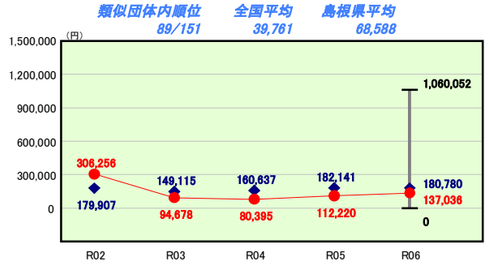
扶助費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
4/151	143,965	145,469



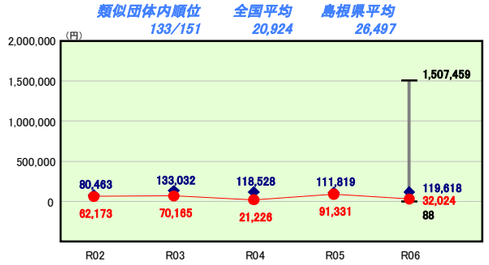
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
89/151	39,761	68,588



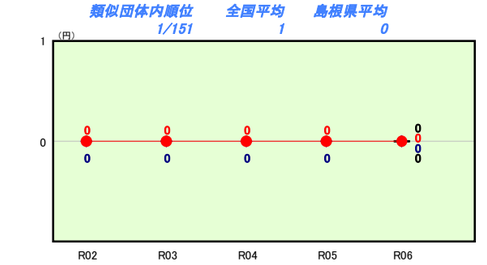
積立金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
133/151	20,924	26,497



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
1/151	1	0



性質別歳出の分析欄

住民1人あたりの歳出決算総額は約191万円で、令和5年度の約202万円から約11万円減少しています。その要因として、令和5年度は民間の畜産施設の整備に対する補助金8.9億円を支出していたためであり、令和5年度以前と比較するとほぼ同水準の歳出総額となっています。
維持修繕費は、令和6年度にまとまった積雪が何度かあったことから除排雪に関する経費が高騰しました。
扶助費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯や子育て世帯等への臨時給付金(物価高騰対策交付金)が毎年実施されており、令和6年度も給付金・定額減税一体支援事業等が実施されたため、令和2年度以前に比べて歳出実績が高止まりしています。
普通建設事業費は、令和3年度から令和4年度にかけて歳出実績が極端に低くなっていますが、令和3年7月豪雨災害による災害復旧を優先したことにより普通建設事業の多くが中止・延期したためです。令和6年度は滞在型地域交流拠点の整備や頓原上町団地の建設等があったため、新規整備分が例年より高くなりました。
投資及び出資金は、令和5年度に病院会計が繰上償還を実施したため臨時的な出資金が増加しました。また、同時に令和5年度は電子カルテも更新したため、令和6年度以降も出資金の高止まりが続くと想定しています。
町債の返還費用である公債費は、繰上償還により減らすよう努めてはいるものの、近年は類似団体平均の約2倍の負担が続いている状況であり、今後も大規模事業実施によりさらに負担が増える見込みです。大規模な施設整備を一定期間に集中して実施すると、その分の公債費を施設整備の数年後から集中して負担することとなります。公債費が増えることで他の事業を実施するための費用を圧迫することとなり、世代間で不公平を生じることとなるため、大規模な事業を実施する際は、時期や規模、必要性を充分に検討し、適切に判断しなければならないと考えます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　島根県飯南町

人　　口	4,355 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,302 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面　　積	242.88 ㎢	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	8,427,897 千円	将来負担比率	20.7 %
歳出総額	8,321,468 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－O　R03 Ⅰ－O　R04 Ⅰ－O
実質収支	93,827 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－O　R06 Ⅰ－O
標準財政規模	4,529,785 千円		
地方債現在高	9,388,635 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

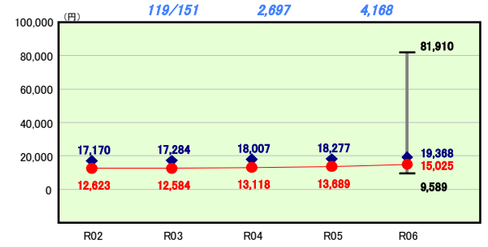
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

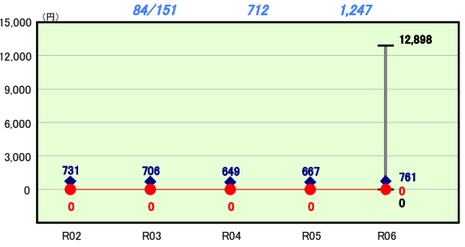
議会費

類似団体内順位 119/151　全国平均 2,697　島根県平均 4,168



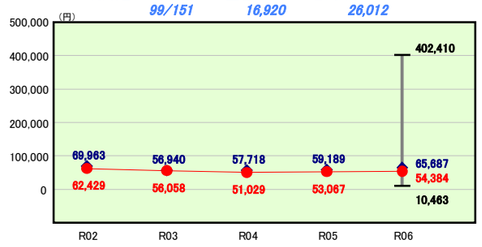
労働費

類似団体内順位 84/151　全国平均 712　島根県平均 1,247



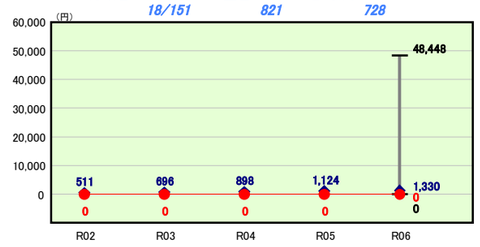
消防費

類似団体内順位 99/151　全国平均 16,920　島根県平均 26,012



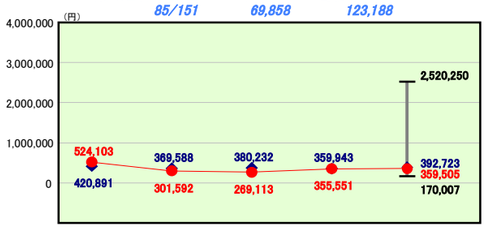
諸支出金

類似団体内順位 18/151　全国平均 821　島根県平均 728



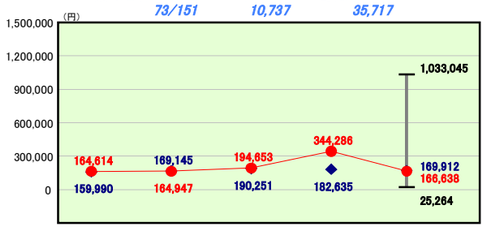
総務費

類似団体内順位 85/151　全国平均 69,858　島根県平均 123,188



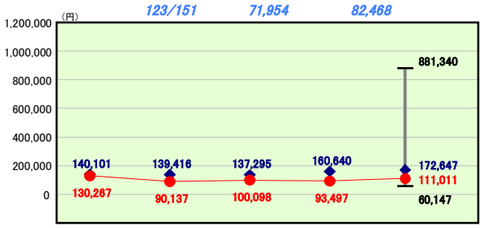
農林水産業費

類似団体内順位 73/151　全国平均 10,737　島根県平均 35,717



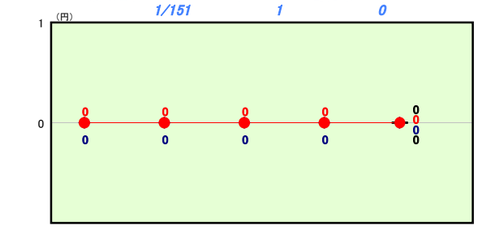
教育費

類似団体内順位 123/151　全国平均 71,954　島根県平均 82,468



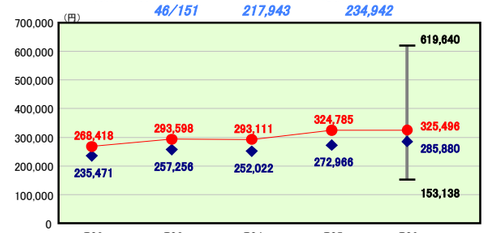
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/151　全国平均 1　島根県平均 0



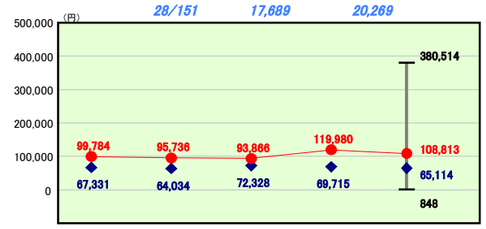
民生費

類似団体内順位 46/151　全国平均 217,943　島根県平均 234,942



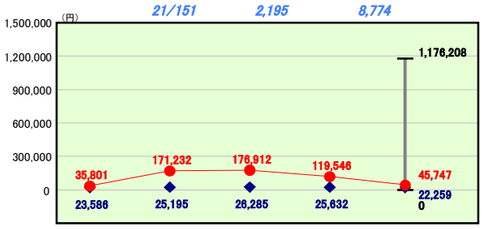
商工費

類似団体内順位 28/151　全国平均 17,689　島根県平均 20,269



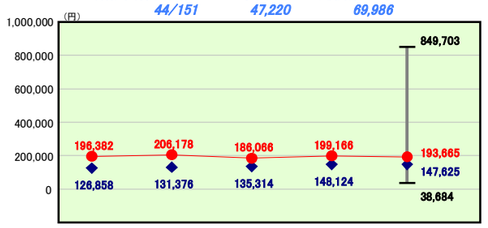
災害復旧費

類似団体内順位 21/151　全国平均 2,195　島根県平均 8,774



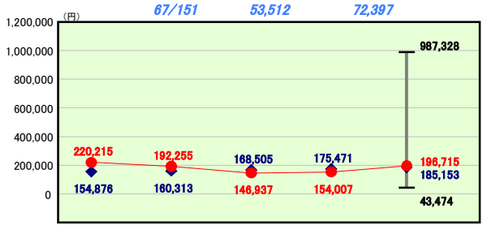
衛生費

類似団体内順位 44/151　全国平均 47,220　島根県平均 69,986



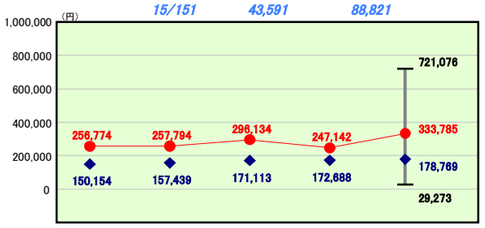
土木費

類似団体内順位 67/151　全国平均 53,512　島根県平均 72,397



公債費

類似団体内順位 15/151　全国平均 43,591　島根県平均 88,821



目的別歳出の分析欄

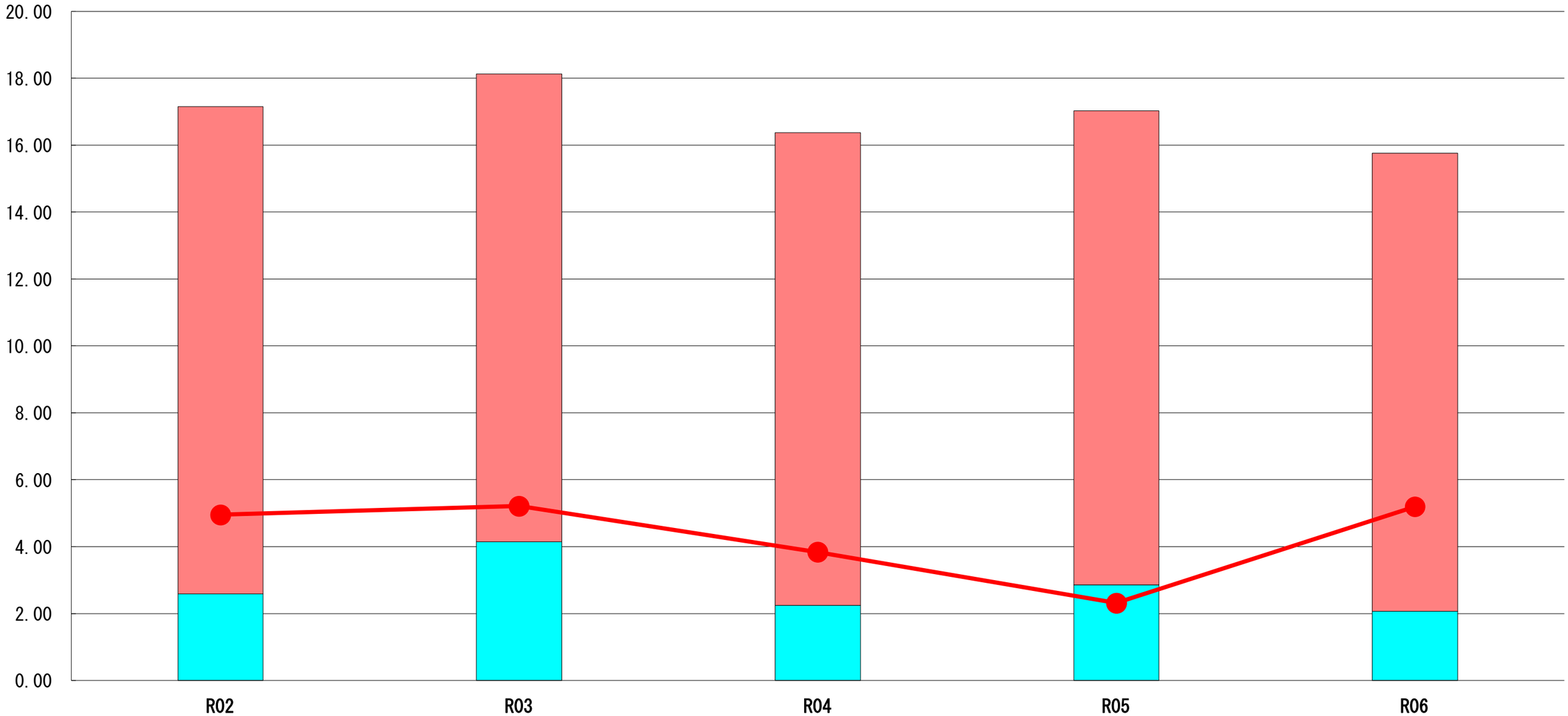
総務費…滞在型地域交流拠点の整備(1.2億円)や農村環境改善センターの大規模改修(1.4億円)により経費が増加しました。
民生費…年々増加傾向にあります。令和6年度は病児・病後児保育施設の建設(50百万円)や給付金・定額減税一体支援事業の実施(48百万円)等により経費が増加しました。
農林水産業費…令和5年度は民間の畜産施設の整備に対する補助金(8.9億円)を実施したため経費が高額となっていますが、令和6年度は例年並みに落ち着きました。
商工費…令和2年度以降、国の交付金を活用した元気回復券等の発行により経費が高止まりしています。令和5年度のい～にゃんPAY導入や利用促進ポイント給付(64百万円)に比べ経費は下がりましたが、令和6年度もスキー場の大規模改修(1.1億円)等により依然として高額となっています。
公債費…令和5年度は繰上償還額が例年より低かったことに加え、令和6年度は令和2年度に完了した大規模事業(光ケーブル整備、来島拠点複合施設建設)の元金償還が始まったこと、また今後の公債費の高騰を見越して多額の繰上償還(2.7億円)を行ったことにより経費が急騰しました。今後、令和8年度までは繰上償還の効果により減少傾向となる見込みです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	14.56	13.99	14.12	14.16	13.69
実質収支額	2.59	4.14	2.25	2.86	2.07
実質単年度収支	4.95	5.21	3.83	2.31	5.19

分析欄

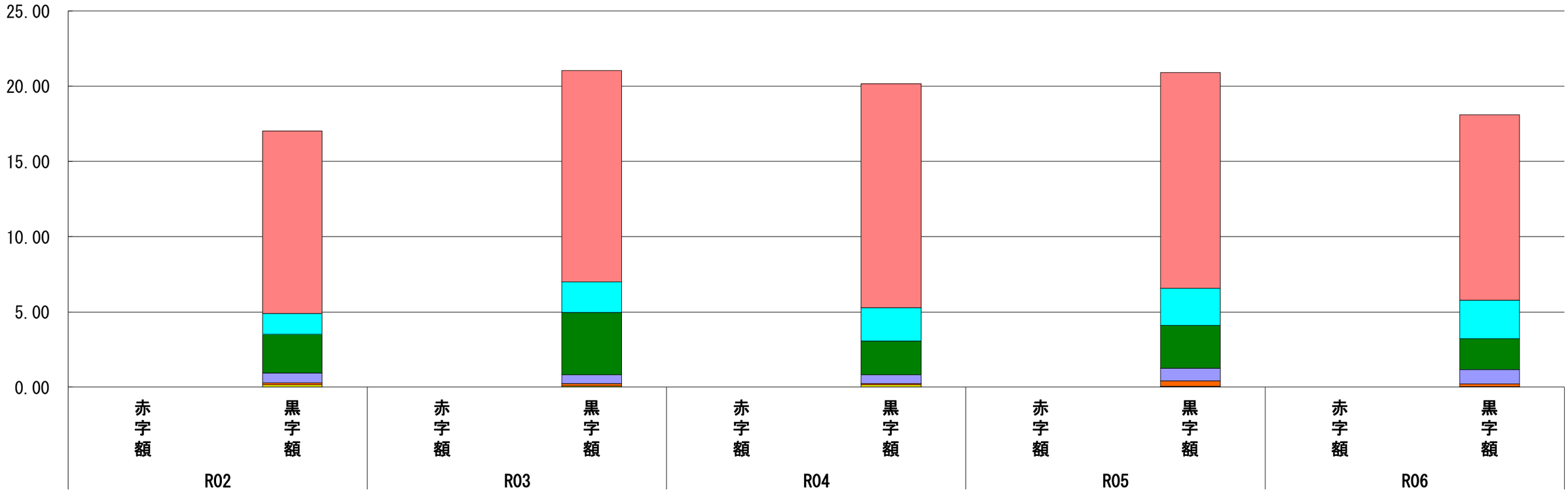
財政調整基金残高・・・基金残高の増減はありません。前年度と比較して標準財政規模が150.7百円増加（標準税収入額等+30.8百万円、普通交付税＋127.9百万円、臨時財政対策債発行可能額△8.0百万円）したことから0.47ポイント低下しています。
実質収支額・・・前年度と比較して実質収支額が31.4百万円減少したことから低下しています。
実質単年度収支・・・前年度と比較して単年度収支が58.0百万円減少し、繰上償還額が1.9億円増加した結果、実質単年度収支は1.3億円増加しました。そのため比率は増加しています。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
飯南病院事業会計	12.13	14.06	14.87	14.32	12.32
下水道事業会計	1.39	2.03	2.21	2.47	2.55
一般会計	2.58	4.13	2.24	2.85	2.07
簡易水道事業会計	0.63	0.59	0.58	0.85	0.96
国民健康保険事業特別会計	0.14	0.14	0.10	0.35	0.18
介護保険サービス事業特別会計	0.14	0.09	0.15	0.05	0.02
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

いずれの会計も黒字決算となっています。

一般会計では、平成20年度以降平成29年度までは、町債の繰上償還を実施しても財政調整基金と減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいましたが、平成30年度以降は収支不足の状況に合わせて減債基金を取り崩して決算しています。近年では、令和4年度及び令和6年度に繰上償還を実施するための財源として減債基金をそれぞれ1億円及び1.2億円を取り崩して決算しています。

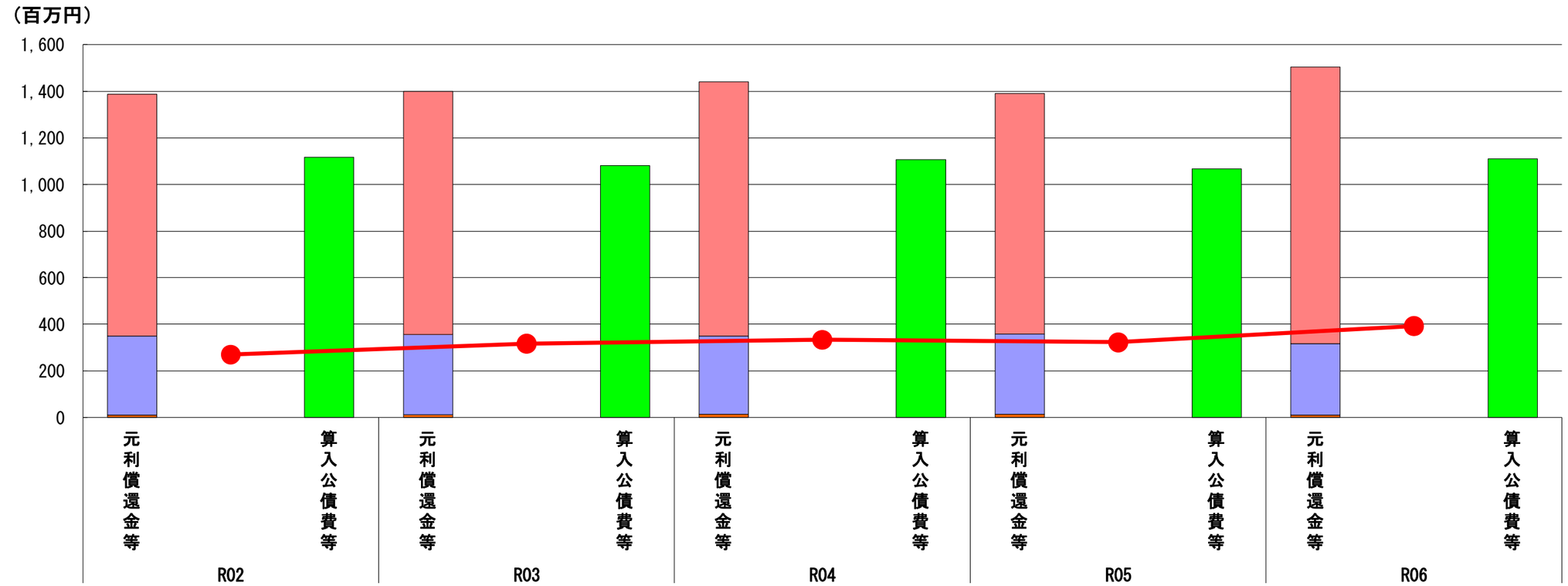
町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算措置が、令和元年度で終了しました。国の法律改正等もあり普通交付税額は減っていませんが、今後は人口急減補正分の減額等により、一般財源の確保が厳しい状況となる可能性があります。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により、健全な行財政運営を維持する必要があります。

飯南病院事業会計は、給与改定による人件費の増加（+50百万円）や物価高騰の影響による経費の増加により黒字額が少なくなっています。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

島根県飯南町



分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,038	1,042	1,091	1,033	1,187
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	338	344	335	344	306
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	12	14	13	11
	債務負担行為に基づく支出額	1	0	0	0	0
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,117	1,081	1,106	1,067	1,111
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	270	317	334	323	393

分析欄

令和6年度は、令和5年度に実施した繰上償還の効果がごく僅かであったこと（病院会計も繰上償還を実施したため）や、令和2年度に実施した光ケーブル整備・来島拠点複合施設建設の元金償還が始まったことにより元利償還金が増加しました。

今後、令和8年度までは令和6年度に実施した繰上償還の効果により元利償還金は減少傾向となる見込みです。

一方、令和6年度に下水道資本費平準化債の制度変更があったものの、合併前後に集中的に行った上下水道施設の整備に対する特別会計への補助（公営企業債の元利償還金に対する繰入金）が高い水準で推移しています。

今後、複数の大規模建設事業が控えていることにより、令和12年度の単年度実質公債費比率は14.5%に、繰上償還を実施しない場合の3カ年平均の実質公債費比率は12.8%となる見込みです。

今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、比率上昇の要因となる元利償還金の削減に努める必要があります。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし

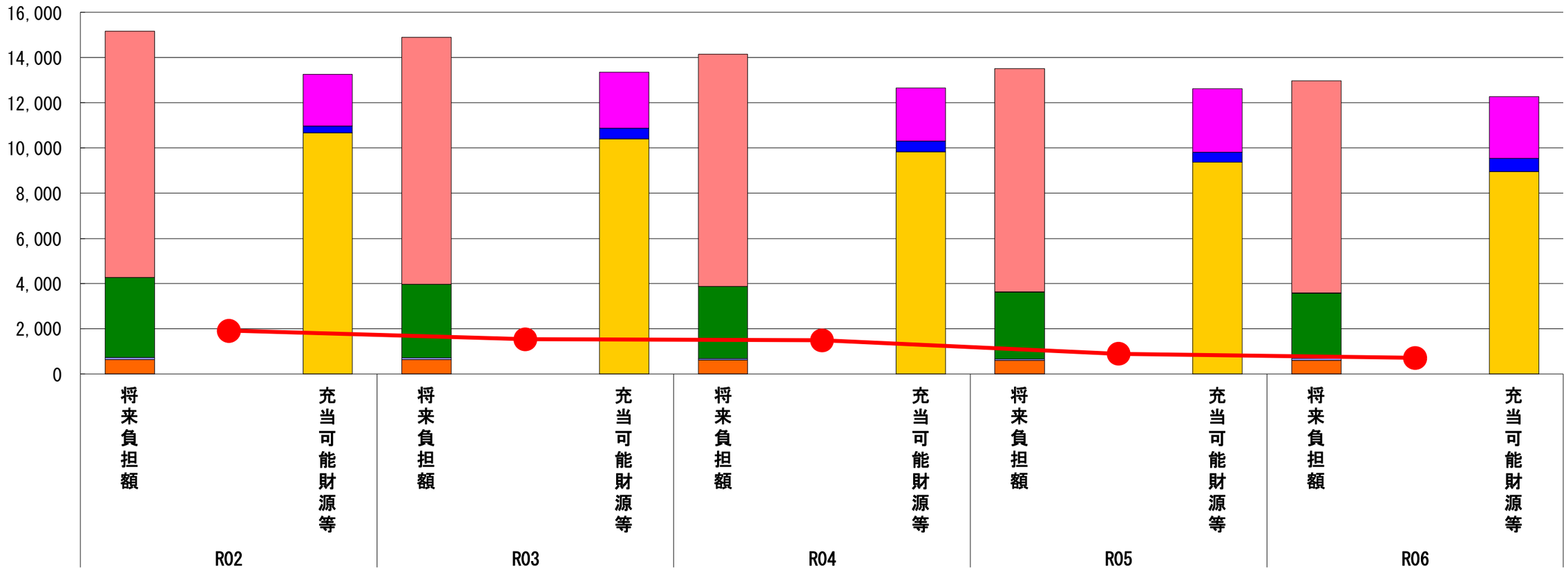
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

島根県飯南町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,894	10,927	10,286	9,887	9,389
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	0	0	4	4
	公営企業債等繰入見込額	3,543	3,259	3,185	2,958	2,881
	組合等負担等見込額	81	78	71	69	108
	退職手当負担見込額	646	631	614	595	593
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,295	2,484	2,348	2,818	2,714
	充当可能特定歳入	289	480	474	439	591
	基準財政需要額算入見込額	10,674	10,395	9,844	9,365	8,959
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,907	1,536	1,489	891	711

分析欄

町合併以降、繰上償還の効果で「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし平成27年度以降、カントリエレベーターや新庁舎、拠点複合施設などの大規模建設事業の実施に伴い多額の町債を発行したため、令和元年度末には再び100億円を超え、令和3年度末には109億円まで町債残高は増加しました。

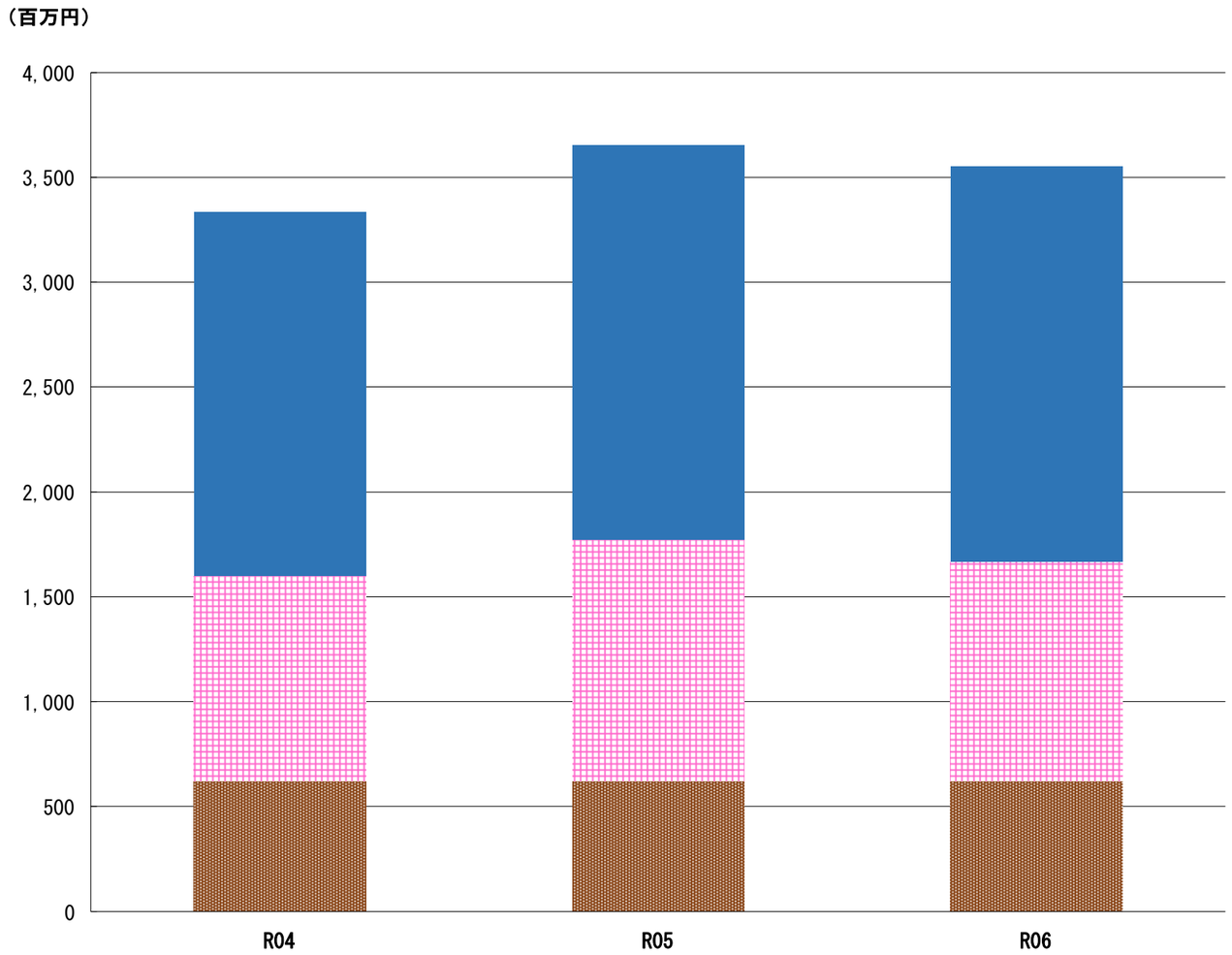
その後は継続した繰上償還の実施により、令和5年度から町債残高が100億円を下回っています。今後の大規模事業の実施予定から鑑みると、令和7年度末以降も100億円を下回る90億円程度で推移すると見込んでいます。

今後も計画的に繰上償還を実施すること、償還額以上の町債を発行しないなど町債の新規発行の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般会計等に係る地方債の現在高」の確実な縮減に努めます。

「充当可能基金」のうち特定目的基金については、各施策の財源として適宜取り崩して有効に活用しました。また、令和6年度は多額の繰上償還を行うための財源として減債基金を1.2億円取り崩したため、充当可能基金が減少しています。

国債・定期預金などの安全な手法での運用を引き続き行っていくほか、災害などの緊急時に備えた総額の確保、普通交付税の減額などによる将来の財政需要にも備えていきます。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R04	R05	R06
財政調整基金	620	620	620
減債基金	977	1,151	1,045
その他特定目的基金	1,739	1,880	1,887
まちづくり基金	1,092	1,207	1,201
ふるさと応援基金	376	418	422
若者女性応援基金	83	83	89
福祉基金	77	74	70
志津見ダム周辺施設管理基金	36	40	44
基金残高合計	3,337	3,651	3,552

令和6年度	島根県飯南町

基金全体

（増減理由）
国債等の有価証券として20億円を運用するなどして運用益18百万円を積み立てたほか、ふるさと応援寄附金により76百万円、スキー場の大規模改修により発行した町債の返済費用として15百万円などを積み立てました。
一方、令和6年度は2.7億円の繰上償還を実施し、その財源として減債基金を1.2億円取り崩ししたため、例年より取り崩し額が多くなりました。
基金全体としては、1.4億円を積み立て、2.4億円を取り崩したため基金総額は減少しています。

（今後の方針）
国債等の有価証券で運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していきます。

財政調整基金

（増減理由）
増減はありません。

（今後の方針）
人口減少に伴う交付税、税収の減少に加え、近年の大規模事業実施による公債費の増加などにより、収支不足が見込まれることから、今後は取り崩す可能性がありますが、本基金は大規模災害時など緊急的に資金が必要な場合に重要な財源となるため、少なくとも現在の基金額は確保していく方針です。

減債基金

（増減理由）
国債等運用益を3.5百万円、普通交付税の追加交付分11百万円を積み立てた一方で、繰上償還の財源として1.2億円を取り崩しました。

（今後の方針）
国債等の運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していきます。

その他特定目的基金

（基金の使途）
①まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興に活用します。
②ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積み立て、まちづくりに活用します。
③若者女性応援基金・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用します。
④福祉基金・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動を促進します。
⑤志津見ダム周辺施設管理基金・・・志津見ダム周辺施設の管理に要する財源を確保し、管理の円滑な執行を図ります。

（増減理由）
①・・・琴引スキー場の大規模改修による町債の返済費用として15百万円を積み立てましたが、
まちづくり全体に関わる施策への財源として21百万円を取り崩したため残高が減少しました。
②・・・人材育成などの必要な事業のために73百万円を取り崩しましたが、寄附金額が想定より多く77百万円を積み立てたため残高が増加しました。
③・・・若者の出会いの場の創出など必要なの事業のために7百万円を取り崩しましたが、
国債等の運用益で13百万円を積み立てたため残高が増加しました。
④・・・町民の自主的な活動を支援する交付金の財源として4百万円を取り崩したため残高が減少しました。
⑤・・・国・県からの国有資産等所在市町村交付金のうちダム関連経費を積み立てたため残高が増加しました。

（今後の方針）
①・・・果実運用益を生み出すことを主体とします。
②・・・ふるさと応援寄附金を積み立て、まちづくりのために活用していきます。
③・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用していきます。
④・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動の促進のために活用していきます。
⑤・・・志津見ダム周辺地域の活性化を図るための情報発信やクラインガルテンの整備など必要な事業のために活用していきます。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　島根県飯南町

人口	4,355	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	4,302	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	10.4	%		
歳入総額	8,427,897	千円	将来負担比率	20.7	%		
歳出総額	8,321,468	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－0	R03 Ⅰ－0	R04 Ⅰ－0	
実質収支	93,827	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－0	R06 Ⅰ－0		
標準財政規模	4,529,785	千円					
地方債現在高	9,388,635	千円					

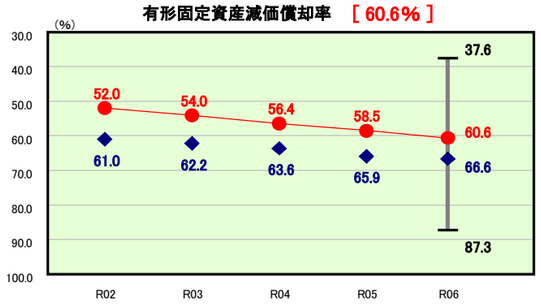


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
35/146	65.7	64.1

有形固定資産減価償却率　[60.6%]



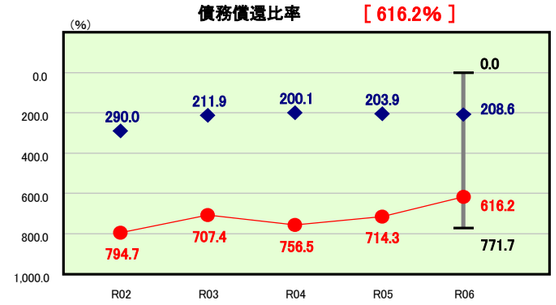
有形固定資産減価償却率の分析欄

平成28年度の新庁舎建設のほか、頓原・来島公民館を移転新築（多機能化）したことなどから有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準ですが、比率は上昇しており、施設の老朽化が進んでいます。
人口減少による税収や普通交付税の減少、社会保障経費の増加などにより各施設の維持費に活用できる財源が減っていく中、全ての公共施設をこれまで同様に維持・運営していく費用を確保することは困難であると考えています。施設の計画的な更新や維持修繕、統廃合、複合化、多機能化を基本として、適切な施設の維持・運営に努めていきます。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
142/151	512.7	717.9

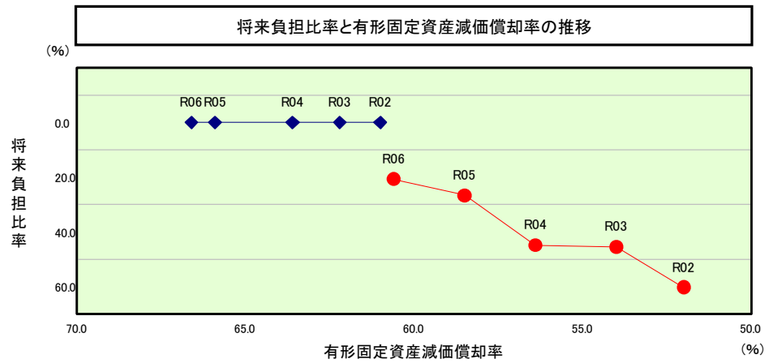
債務償還比率　[616.2%]



債務償還比率の分析欄

町債残高は、一般会計において約94億円で前年度から約5億円減少しました。住民一人当たりの町債残高と類似団体を比較すると、類似団体が150万円であるのに対し本町は216万円で、約1.4倍の債務が残っています。令和3年度以前に実施した大規模建設事業により、多額の町債を発行したことが主たる要因です。そのため、債務償還比率も類似団体より大きな値となっています。
計画的な事業執行による町債の発行抑制や平準化のほか、繰上償還による町債残高の削減などに努め、少なくとも類似団体平均に近づくよう取り組みます。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



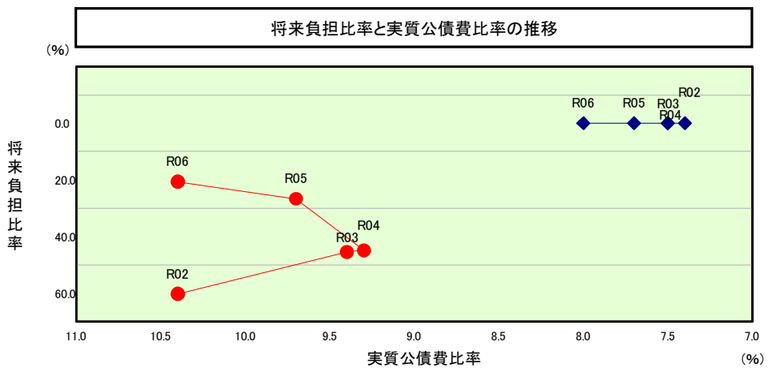
分析欄

類似団体と比較すると、将来負担比率は平均より高く、有形固定資産減価償却率は平均より低い状況です。
令和6年度は頓原団地の建設などにより約9.3億円の地方債を発行したものの、繰上償還の実施等により約14.3億円の地方債元金を償還したため、将来負担比率は6.0ポイント減少（改善）しました。
基本的には、今後、本指標はグラフ左上に向かって推移していくものと考えますが、公共施設の計画的な更新や統廃合、複合化、多機能化を進めることにより、有形固定資産減価償却率の上昇をできる限り抑えながら、新規に発行する町債の抑制や繰上償還による町債残高の削減などにより将来負担の削減に努めていきます。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	60.3	45.5	44.9	26.7	20.7
	有形固定資産減価償却率	52.0	54.0	56.4	58.5	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.6	65.9	66.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は前述した理由により令和6年度に低下（改善）しました。実質公債費比率は、令和3年度決算から9.5%程度を推移しています。令和6年度の実質公債費比率は0.7ポイント上昇（悪化）していますが、これは令和3年度の単年度実質公債費比率9.41%が算定から外れ令和6年度の11.42%が算入されたためであり、単年度実質公債費比率も令和5年度に比べ1.7ポイント上昇（悪化）しています。
令和7年度の地方債発行見込額は例年並みですが、以前実施した大規模建設事業の元金償還が始まったことにより地方債償還額はしばらく高額となるため、町債残高は減少する一方で実質公債費比率は徐々に上昇する見込みです。
今後も計画的な事業実施による町債の発行抑制や平準化、繰上償還により町債残高を削減することで、両指標の改善に努めていきます。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	60.3	45.5	44.9	26.7	20.7
	実質公債費比率	10.4	9.4	9.3	9.7	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.5	7.5	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　島根県飯南町

人口	4,355	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,302	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	㎢	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	8,427,897	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	8,321,468	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－０ R03 Ⅰ－０ R04 Ⅰ－０	
実質収支	93,827	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－０ R06 Ⅰ－０	
標準財政規模	4,529,785	千円			
地方債現在高	9,388,635	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

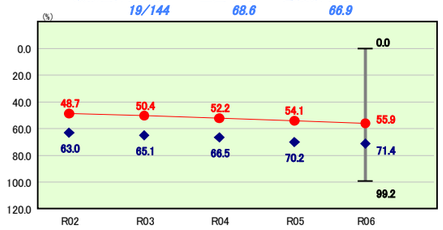
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

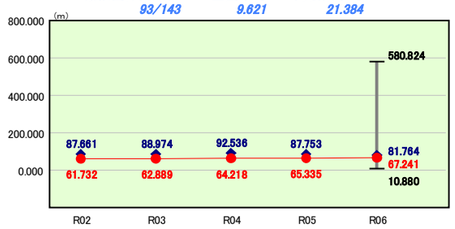
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/144　全国平均 68.6　島根県平均 66.9



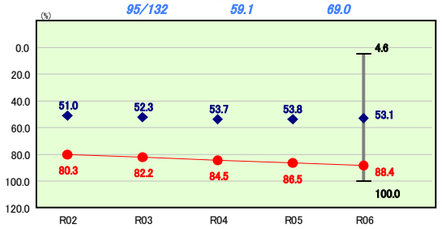
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 93/143　全国平均 9.621　島根県平均 21.384



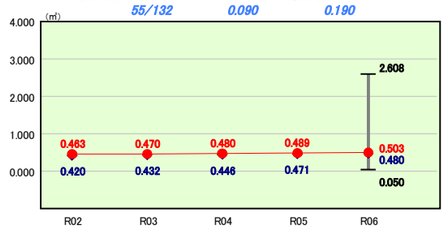
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 95/132　全国平均 59.1　島根県平均 69.0



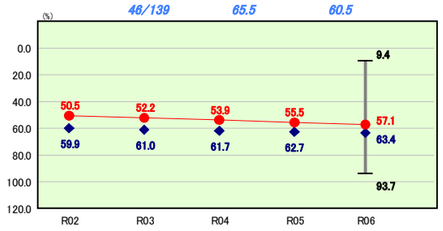
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 55/132　全国平均 0.090　島根県平均 0.190



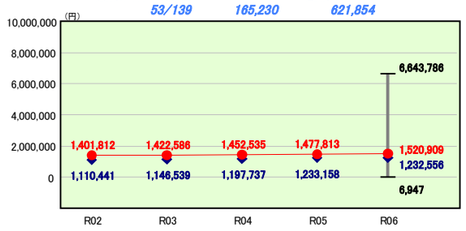
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/139　全国平均 65.5　島根県平均 60.5



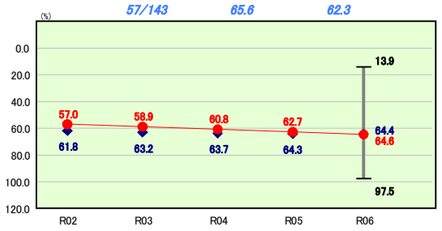
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 53/139　全国平均 165,230　島根県平均 621,854



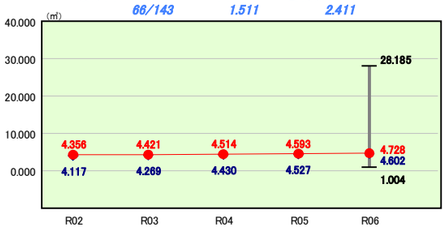
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 57/143　全国平均 65.6　島根県平均 62.3



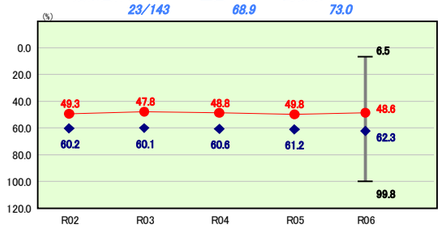
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 66/143　全国平均 1.511　島根県平均 2.411



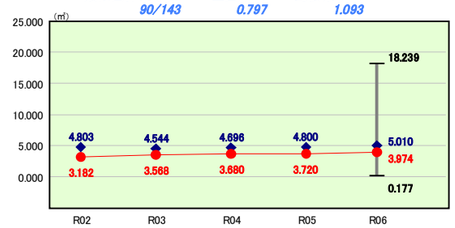
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/143　全国平均 68.9　島根県平均 73.0



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 90/143　全国平均 0.797　島根県平均 1.093



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.1 島根県平均 85.1

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 島根県平均 0.006

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 島根県平均 71.7

該当数値なし

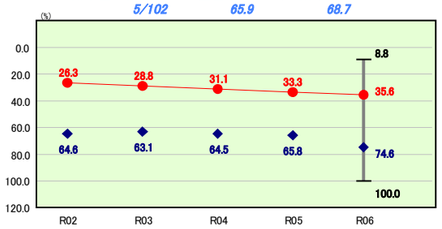
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 島根県平均 236,567

該当数値なし

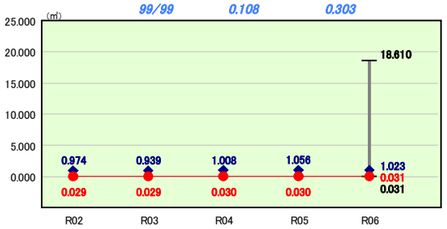
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/102　全国平均 65.9　島根県平均 68.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 99/99　全国平均 0.108　島根県平均 0.303



施設情報の分析欄

■有形固定資産減価償却率
・・・令和6年度は町営住宅を除いたすべての項目において上昇（老朽化）しています。町営住宅は頓原上町団地を新たに建設したことから数値は低下しました。また類似団体平均と比較すると、保育所・学校施設以外の項目は下回っています。保育所については、4施設中3施設が建設後30年を経過しており、計画的な修繕や更新に向けての検討が必要だと考えます（桜ヶ台保育所【H8】、来島保育所【S62】、さつき保育所【S58】、赤名保育所【S56】）。学校施設については近年大規模改修等を行っていないことから、令和6年度決算より類似団体を上回りました。
■一人当たり有形固定資産（償却資産）額
・・・橋梁・トンネルに関する額が類似団体平均と比較して大きくなっていますが、中山間地域であり大小含め河川が多数あることから、それに伴い橋梁も多くなっていることなどが要因として考えられます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　島根県飯南町

人口	4,355	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,302	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	㎢	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	8,427,897	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	8,321,468	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－0 R03 Ⅰ－0 R04 Ⅰ－0	
実質収支	93,827	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－0 R06 Ⅰ－0	
標準財政規模	4,529,785	千円			
地方債現在高	9,388,635	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

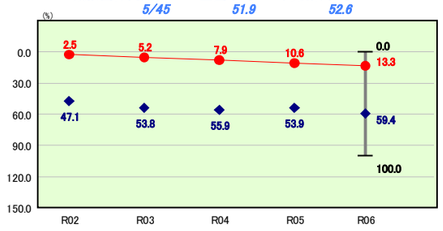
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

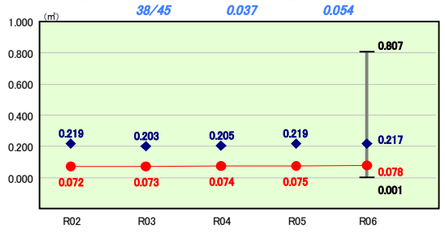
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/45　全国平均 51.9　島根県平均 52.6



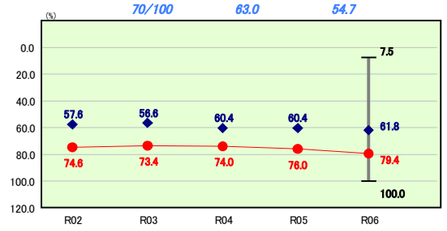
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 38/45　全国平均 0.037　島根県平均 0.054



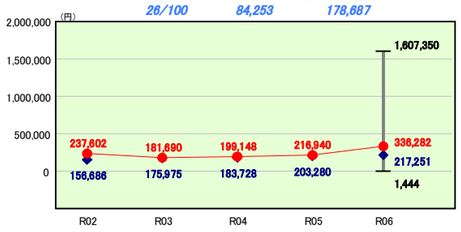
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 70/100　全国平均 63.0　島根県平均 54.7



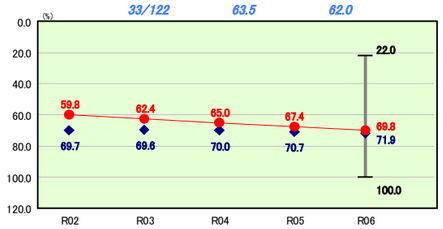
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 26/100　全国平均 84,253　島根県平均 178,687



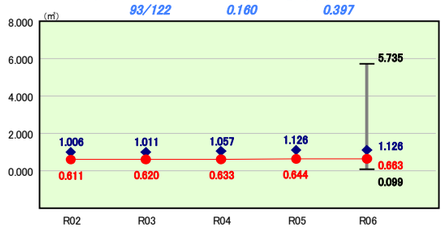
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 33/122　全国平均 63.5　島根県平均 62.0



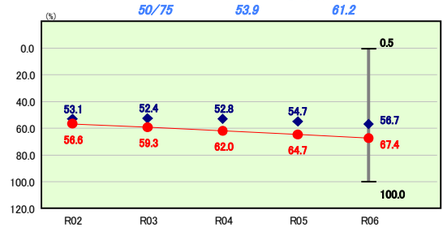
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 93/122　全国平均 0.160　島根県平均 0.397



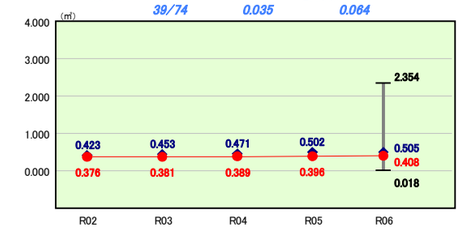
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 50/75　全国平均 53.9　島根県平均 61.2



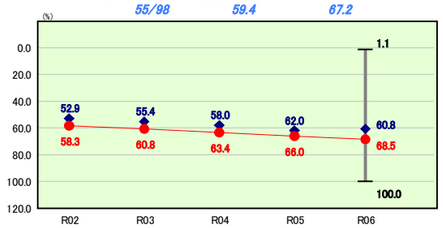
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 39/74　全国平均 0.035　島根県平均 0.064



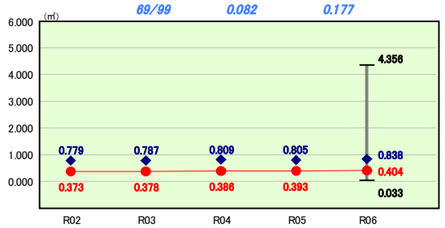
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 55/98　全国平均 59.4　島根県平均 67.2



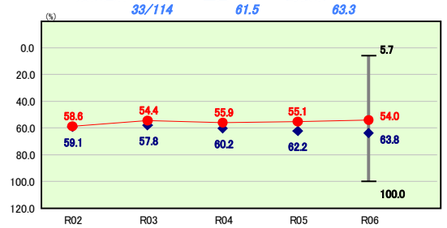
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 69/99　全国平均 0.082　島根県平均 0.177



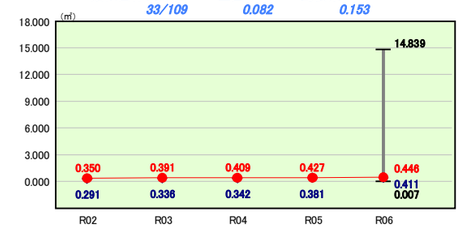
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 33/114　全国平均 61.5　島根県平均 63.3



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 33/109　全国平均 0.082　島根県平均 0.153



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 55.5 島根県平均 61.2

該当数値なし

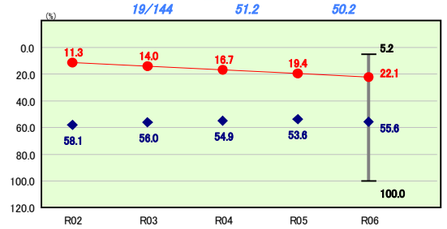
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.116 島根県平均 0.191

該当数値なし

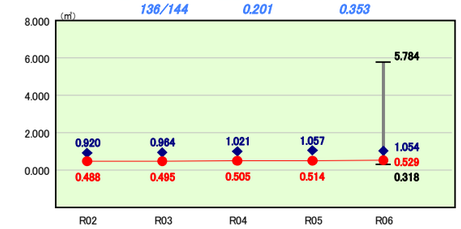
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/144　全国平均 51.2　島根県平均 50.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 136/144　全国平均 0.201　島根県平均 0.353



施設情報の分析欄

■有形固定資産減価償却率

・・・令和6年度は消防施設を除く全ての項目で上昇（老朽化）しています。消防施設は令和5年度から雲南広域連合の各消防署で大規模改修を行っているため、償却率は令和7年度まで低下（改善）する見込みです。また、類似団体平均と比較すると、一般廃棄物処理施設、保健センター、福祉施設を除く項目では下回っています。図書館の償却率は、令和2年度に中央図書館（来島拠点複合施設（来島交流センター））を新規設置したことから、庁舎の償却率は、平成28年度に新庁舎建設したことから小さい値となっています。

■一人当たりの面積

・・・消防施設を除いて、その他項目では類似団体平均を下回っています。令和2年度より市町村類型が変更となったことも要因の一つですが、今後も適切な規模を模索しつつ、施設の維持管理・更新について検討します。